

想定される論点

議題1 「地域デジタル化支援促進事業」

- ・事業目的（地域企業のデジタル活用による成長・生産性向上、地域経済の活性化）に照らして有効性、効率性の高い事業となっているか。
- ・アウトプット・アウトカムが適切か（中期アウトカムを設定することはできないか）。地域金融機関によるコンサルティング件数は、アウトカム指標として適切か。
- ・効果発現経路が適切か。
- ・他施策（例：総務省の地域DX）との重複を整理すべきではないか。

(参考) 各府省庁においては、国民からの提案も踏まえ、租税特別措置・補助金・基金の自己点検を実施することとされている。

【国民からのご提案を踏まえた「点検の視点」(補助金・基金)】

(令和8年4月10日(金) 租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議 資料2-1)

- ① 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき
- ② 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき
- ③ 事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき
- ④ 補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき
- ⑤ 申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき